

四 半 期 報 告 書

(第138期第 1 四半期)

住 友 信 託 銀 行 株 式 會 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	38
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	39

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第138期第1四半期(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【本店の所在の場所】 大阪府中央区北浜四丁目5番33号

【電話番号】 大阪6220局2121番(大代表)

【事務連絡者氏名】 本店総括部主任調査役 垣 内 義 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 東京3286局1111番(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部主任調査役 後 藤 健 一

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)

当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間 (自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日)	平成19年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)
経常収益	百万円	224,955	1,095,650
うち信託報酬	百万円	10,627	74,628
経常利益	百万円	22,458	136,985
四半期純利益	百万円	12,947	—
当期純利益	百万円	—	82,344
純資産額	百万円	1,401,398	1,280,954
総資産額	百万円	20,811,993	22,180,734
1株当たり純資産額	円	644.95	639.75
1株当たり四半期純利益金額	円	7.73	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	49.17
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	円	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	49.17
自己資本比率	%	5.1	4.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	80,089	△153,759
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△256,724	184,510
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	70,226	14,559
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	百万円	376,713	487,255
従業員数	人	10,030	9,825
信託財産額	百万円	90,601,289	90,534,098

- (注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」の「1株当たり情報」に記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社です。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

銀行信託事業において、STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedが加わっております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに当社の関係会社となった主要な会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン島 ジョージタウン市	111,600	金融業	100	4	—	金銭貸借 預金取引	—	—

(注) 上記関係会社は、特定子会社に該当します。また、有価証券報告書(又は有価証券届出書)は提出しておりません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	10,030 [2,695]
---------	-------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員2,742人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員54人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結累計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,963 [1,373]
---------	------------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,397人を含んでおりません。
2. 従業員数には、取締役を兼務していない執行役員18人を含んでおります。
3. 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期累計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

2 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の業績

トレーディング収益の減益に加え、投資信託販売や不動産仲介の減少等による役務取引等利益の減益により、「実質業務純益(注)」は前年同期比112億円減益の263億円、経常利益は同114億円減益の224億円となりました。

また、前年同期において計上した退職給付信託返還益の解消要因等により、四半期純利益は同115億円減益の129億円、1株当たり四半期純利益は7円73銭となっております。

セグメントの状況

セグメント別の経常利益並びに内部取引消去前の経常利益に占める割合は次のとおりであります。

まず、事業の種類別セグメントにつきましては、銀行信託事業が175億円(77.9%)、リース事業が19億円(8.7%)、金融関連事業が30億円(13.4%)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本が177億円(79.1%)、米州が43億円(19.3%)、欧州が△3億円(△1.6%)、アジア・オセアニアが7億円(3.2%)となりました。

資産負債の状況

連結総資産は、前年度末比1兆3,687億円減少し期末残高は20兆8,119億円、連結純資産は、同1,204億円増加し期末残高は1兆4,013億円となりました。

主な勘定残高といたしましては、貸出金は、同283億円増加し期末残高は10兆7,745億円、有価証券は、同3,383億円増加し期末残高は4兆9,408億円となりました。また、預金は、同428億円減少し期末残高は11兆8,329億円となりました。なお、当社の信託財産総額(単体)は、同671億円増加し期末残高は90兆6,012億円となりました。

その他有価証券の評価差額(時価のあるもの)は、外国国債を中心に、「その他」に含まれる「外国債券」の評価損が拡大しましたが、一方で「株式」の評価益が改善した結果、ネット1,506億円の評価益となりました。

繰延税金資産につきましては、前年度末比179億円減少し期末残高はネット649億円の資産計上となっております。

(注)実質業務純益とは、銀行の実勢ベースの収益力を表す指標として用いられております。

・キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが800億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが2,567億円の支出、優先出資証券の発行等の財務活動によるものが702億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は3,767億円となりました。

損益の概況（参考）

	当第1四半期連結 累計期間（百万円）	前第1四半期連結 累計期間（百万円）
粗利益	74,120	82,681
（実質粗利益）	(74,120)	(82,681)
信託報酬	10,627	10,033
信託勘定不良債権処理額	—	—
貸信合同信託報酬（不良債権処理除き）	2,501	1,217
その他信託報酬	8,125	8,816
資金利益	37,074	36,247
役務取引等利益	17,554	24,119
特定取引利益	△4,926	2,417
その他業務利益	13,790	9,862
経費（除く臨時処理分）	△48,975	△47,850
（除くのれん償却）	(△46,843)	(△46,013)
一般貸倒引当金純繰入額	—	—
不良債権処理額	△1,178	△388
貸出金償却	△1,073	△379
個別貸倒引当金純繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定純繰入額	—	—
債権売却損	△104	△9
株式等関係損益	1,208	585
株式等売却損益	1,569	641
株式等償却	△361	△31
持分法による投資損益	△806	△153
その他	△1,909	△930
経常利益	22,458	33,944
特別損益	3,191	11,465
うち 貸倒引当金戻入益	2,351	1,059
うち 償却債権取立益	342	166
うち 退職給付信託返還益	—	9,969
税金等調整前四半期純利益	25,649	45,409
法人税、住民税及び事業税	△2,048	△13,914
法人税等調整額	△8,637	△5,673
少数株主利益	△2,017	△1,292
四半期純利益	12,947	24,530
与信関係費用（ + + + + ）	1,515	836
実質業務純益	26,318	37,541

- （注） 1. 当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定純繰入額の合計が取崩超過となったことから、当該取崩額を特別利益に計上しております。
2. 連結の実質業務純益＝単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）
＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

国内・海外別収支

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
信託報酬	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	10,627	—	—	10,627
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	34,461	9,088	6,448	37,102
役員取引等収支	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	15,766	2,596	808	17,554
特定取引収支	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	△4,986	59	—	△4,926
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結累計期間	12,766	441	△582	13,790

- (注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。
2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の内部取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用(当第1四半期連結累計期間27百万円)を控除して表示しております。

国内・海外別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	11,035,782	852,562	55,400	11,832,943
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	1,738,076	42,210	36,362	1,743,924
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	8,968,696	810,338	17,973	9,761,060
うちその他	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	329,009	14	1,064	327,958
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	2,133,707	75,357	10,000	2,199,065
総合計	前第1四半期連結会計期間	—	—	—	—
	当第1四半期連結会計期間	13,169,489	927,919	65,400	14,032,008

(注) 1. 「国内」とは、当社(海外店を除く)であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 「相殺消去額(△)」欄は、連結会社相互間の債権債務相殺消去額を表示しております。

3. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金

4. 定期性預金＝定期預金

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	9,626,606	100.00
製造業	1,340,511	13.92
農業	2,510	0.03
林業	200	0.00
漁業	4,925	0.05
鉱業	13,176	0.14
建設業	129,683	1.35
電気・ガス・熱供給・水道業	145,587	1.51
情報通信業	155,766	1.62
運輸業	672,846	6.99
卸売・小売業	912,994	9.48
金融・保険業	1,452,781	15.09
不動産業	1,752,971	18.21
各種サービス業	994,244	10.33
地方公共団体	55,200	0.57
その他	1,993,206	20.71
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,147,982	100.00
政府等	849	0.07
金融機関	59,698	5.20
その他	1,087,435	94.73
合計	10,774,589	—

(注) 「国内」とは、当社(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。「海外」とは、当社の海外店及び海外連結子会社であります。

(2) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、当社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	419,373	0.46	447,059	0.49
有価証券	10,946,643	12.08	11,508,943	12.71
信託受益権	61,335,423	67.70	61,015,610	67.39
受託有価証券	431,061	0.48	434,419	0.48
金銭債権	9,252,744	10.21	8,908,810	9.84
有形固定資産	4,395,806	4.85	4,343,235	4.80
無形固定資産	33,774	0.04	33,370	0.04
その他債権	2,855,902	3.15	2,822,637	3.12
コールローン	2,700	0.00	45,100	0.05
銀行勘定貸	698,619	0.77	747,554	0.83
現金預け金	229,239	0.26	227,355	0.25
合計	90,601,289	100.00	90,534,098	100.00

負債				
科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	24,808,911	27.38	25,545,526	28.22
年金信託	6,583,846	7.27	7,100,851	7.84
財産形成給付信託	7,129	0.01	7,203	0.01
貸付信託	243,730	0.27	278,182	0.31
投資信託	21,709,192	23.96	21,484,220	23.73
金銭信託以外の金銭の信託	3,018,506	3.33	3,042,883	3.36
有価証券の信託	16,612,785	18.34	15,885,157	17.55
金銭債権の信託	8,927,441	9.85	8,638,407	9.54
土地及びその定着物の信託	104,461	0.11	149,581	0.16
包括信託	8,585,285	9.48	8,402,083	9.28
その他の信託	0	0.00	0	0.00
合計	90,601,289	100.00	90,534,098	100.00

(注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

2. 「信託受益権」には、資産管理を目的として再信託を行っている金額 当第1四半期連結会計期間末61,313,518百万円、前連結会計年度末60,984,817百万円が含まれております。

貸出金残高の状況(業種別貸出状況)

業種別	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)
製造業	19,294	4.60
建設業	787	0.19
電気・ガス・熱供給・水道業	3,071	0.73
情報通信業	305	0.07
運輸業	10,764	2.57
卸売・小売業	3,015	0.72
金融・保険業	47,015	11.21
不動産業	8,595	2.05
各種サービス業	120,130	28.65
地方公共団体	18,970	4.52
その他	187,423	44.69
合計	419,373	100.00

元本補てん契約のある信託の運用／受入状況

科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)			前連結会計年度末 (平成20年3月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
貸出金	325,634	—	325,634	328,913	—	328,913
有価証券	48	—	48	9,796	—	9,796
その他	383,216	243,750	626,966	359,544	288,201	647,746
資産計	708,899	243,750	952,649	698,254	288,201	986,455
元本	704,629	240,782	945,411	696,894	284,609	981,504
債権償却準備金	924	—	924	924	—	924
特別留保金	—	1,619	1,619	—	1,839	1,839
その他	3,345	1,348	4,693	434	1,752	2,187
負債計	708,899	243,750	952,649	698,254	288,201	986,455

(注) 1. 信託財産の運用のため再信託された信託を含みます。

2. リスク管理債権の状況

当第1四半期連結会計期間末 貸出金325,634百万円のうち、破綻先債権額は19百万円、延滞債権額は14,587百万円、貸出条件緩和債権額は281百万円であります。また、これらの債権額の合計額は14,888百万円であります。なお、3カ月以上延滞債権はありません。

前連結会計年度末 貸出金328,913百万円のうち、延滞債権額は14,656百万円、貸出条件緩和債権額は745百万円であります。また、これらの債権額の合計額は15,402百万円であります。なお、破綻先債権及び3カ月以上延滞債権はありません。

3. 前連結会計年度末において、金銭信託の有価証券は貸付信託受益証券9,747百万円を含んでおり、同額が貸付信託の元本に計上されております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、金銭信託の有価証券に貸付信託受益証券は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,675,128,546	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	1,675,128,546	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	1,675,128	—	287,537,174	—	242,555,536

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、株主名簿と相違しており、実質所有状況の確認ができません。

なお、大量保有報告書の内容は、次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社 他	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	86,424	5.16

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 477,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,542,000	1,672,542	同上
単元未満株式	普通株式 2,109,546	—	同上
発行済株式総数	1,675,128,546	—	—
総株主の議決権	—	1,672,542	—

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が31千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が31個含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式196株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目 5番33号	477,000	—	477,000	0.02
計	—	477,000	—	477,000	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	957	960	929
最低(円)	687	803	713

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありま
せん。

第5 【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）は、四半期連結財務諸表の作成初年度であるため、前第1四半期連結累計期間との対比は行っておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,052,489	891,560
コールローン及び買入手形	98,447	140,780
債券貸借取引支払保証金	-	152,240
買入金銭債権	527,193	581,167
特定取引資産	² 828,415	² 1,078,192
金銭の信託	17,740	17,533
有価証券	^{2, 4} 4,940,824	^{2, 4} 4,602,451
貸出金	^{1, 2} 10,774,589	^{1, 2} 10,746,228
外国為替	9,122	7,946
その他資産	² 1,912,338	² 3,216,415
有形固定資産	³ 130,284	³ 132,743
無形固定資産	146,068	148,241
繰延税金資産	65,050	83,050
支払承諾見返	⁴ 411,516	⁴ 488,865
貸倒引当金	102,086	106,683
資産の部合計	20,811,993	22,180,734
負債の部		
預金	11,832,943	11,875,749
譲渡性預金	2,199,065	2,456,695
コールマネー及び売渡手形	348,063	140,152
売現先勘定	822,701	790,588
債券貸借取引受入担保金	390,433	131,957
特定取引負債	68,359	338,217
借入金	956,702	883,039
外国為替	107	0
短期社債	375,788	356,754
社債	596,918	598,859
信託勘定借	698,619	747,554
その他負債	680,249	2,058,271
賞与引当金	2,567	6,272
役員賞与引当金	-	75
退職給付引当金	9,588	9,636
預金払戻損失引当金	819	819
偶発損失引当金	7,745	7,806
移転関連費用引当金	2,240	2,243
繰延税金負債	142	198
再評価に係る繰延税金負債	6,021	6,021
支払承諾	⁴ 411,516	⁴ 488,865
負債の部合計	19,410,595	20,899,780

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
資本金	287,537	287,537
資本剰余金	242,555	242,555
利益剰余金	482,399	483,686
自己株式	457	441
株主資本合計	1,012,034	1,013,338
その他有価証券評価差額金	89,324	65,958
繰延ヘッジ損益	8,914	1,107
土地再評価差額金	4,306	4,306
為替換算調整勘定	8,078	4,729
評価・換算差額等合計	68,024	58,029
少数株主持分	321,338	209,586
純資産の部合計	1,401,398	1,280,954
負債及び純資産の部合計	20,811,993	22,180,734

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
経常収益	224,955
信託報酬	10,627
資金運用収益	91,195
(うち貸出金利息)	52,773
(うち有価証券利息配当金)	31,133
役務取引等収益	23,576
特定取引収益	1,210
その他業務収益	93,595
その他経常収益	※1 4,748
経常費用	202,496
資金調達費用	54,121
(うち預金利息)	25,423
役務取引等費用	6,022
特定取引費用	6,137
その他業務費用	79,804
営業経費	51,555
その他経常費用	※2 4,855
経常利益	22,458
特別利益	※3 3,253
特別損失	61
税金等調整前四半期純利益	25,649
法人税、住民税及び事業税	2,048
法人税等調整額	8,637
少数株主利益	2,017
四半期純利益	12,947

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	25,649
減価償却費	3,980
のれん償却額	2,132
持分法による投資損益 (△は益)	806
貸倒引当金の増減 (△)	△4,587
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,704
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△75
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△47
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△60
移転関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△3
資金運用収益	△91,195
資金調達費用	54,121
有価証券関係損益 (△)	△5,026
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△260
為替差損益 (△は益)	△99,736
固定資産処分損益 (△は益)	△497
特定取引資産の純増 (△) 減	249,776
特定取引負債の純増減 (△)	△269,858
貸出金の純増 (△) 減	△28,360
預金の純増減 (△)	△27,934
譲渡性預金の純増減 (△)	△257,630
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	94,531
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△271,470
コールローン等の純増 (△) 減	84,922
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	152,240
コールマネー等の純増減 (△)	240,024
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	258,476
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,175
外国為替 (負債) の純増減 (△)	106
短期社債 (負債) の純増減 (△)	18,310
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△2,000
信託勘定借の純増減 (△)	△48,935
資金運用による収入	113,789
資金調達による支出	△56,629
その他	△6,150
小計	123,526
法人税等の支払額	△43,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,089

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,004,914
有価証券の売却による収入	586,863
有価証券の償還による収入	162,267
金銭の信託の減少による収入	53
有形固定資産の取得による支出	△346
有形固定資産の売却による収入	1,765
無形固定資産の取得による支出	△2,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の返済による支出	△20,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	1,500
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△7,500
少数株主からの払込みによる収入	110,000
配当金の支払額	△13,592
少数株主への配当金の支払額	△164
自己株式の取得による支出	△17
自己株式の売却による収入	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△110,541
現金及び現金同等物の期首残高	487,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	376,713

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 STB Preferred Capital 4 (Cayman) Limitedほか1社は、設立により、当第1四半期連結会計期間から連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 38社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同実務対応報告を適用しております。なお、これによる第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産については、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
2. 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成20年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上しております。
3. 税金費用の計算	法人税等につきましては、一部の連結子会社を除き、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用の処理	一部の連結子会社の税金費用は、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(デリバティブ取引の時価評価による金融資産と金融負債の表示方法)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「特定取引資産」及び「特定取引負債」並びに「その他資産」に含まれる金融派生商品及び「その他負債」に含まれる金融派生商品に計上しているデリバティブ取引に関し、個別の取引に係る信用リスクの軽減額を適正に表示するため、金融商品会計に関する実務指針に定める要件を満たす取引について、それぞれ相殺して表示しております。これにより、従来の方法に比べ「特定取引資産」及び「特定取引負債」は430,406百万円、「その他資産」及び「その他負債」は672,465百万円、それぞれ減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">69,140百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">58,267百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,390,189百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">105,467百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は119,051百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託704,629百万円、貸付信託240,782百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,749百万円	延滞債権額	69,140百万円	3ヶ月以上延滞債権額	1百万円	貸出条件緩和債権額	58,267百万円	有価証券	1,390,189百万円		105,467百万円	<p>※1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">56,110百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">77,668百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特定取引資産</td> <td style="text-align: right;">343,204百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,118,018百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出金</td> <td style="text-align: right;">267,889百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td style="text-align: right;">37,788百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">104,863百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は118,207百万円であります。</p> <p>5. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託696,894百万円、貸付信託284,609百万円であります。</p>	破綻先債権額	1,126百万円	延滞債権額	56,110百万円	3ヶ月以上延滞債権額	4百万円	貸出条件緩和債権額	77,668百万円	特定取引資産	343,204百万円	有価証券	1,118,018百万円	貸出金	267,889百万円	その他資産	37,788百万円		104,863百万円
破綻先債権額	1,749百万円																														
延滞債権額	69,140百万円																														
3ヶ月以上延滞債権額	1百万円																														
貸出条件緩和債権額	58,267百万円																														
有価証券	1,390,189百万円																														
	105,467百万円																														
破綻先債権額	1,126百万円																														
延滞債権額	56,110百万円																														
3ヶ月以上延滞債権額	4百万円																														
貸出条件緩和債権額	77,668百万円																														
特定取引資産	343,204百万円																														
有価証券	1,118,018百万円																														
貸出金	267,889百万円																														
その他資産	37,788百万円																														
	104,863百万円																														

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. その他経常収益には、株式等売却益2,216百万円 を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸出金償却1,073百万円を 含んでおります。
3. 特別利益には、貸倒引当金戻入額2,351百万円を 含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成20年6月30日現在	
現金預け金勘定	1,052,489
当社の預け金(日銀預け金を除く)	<u>△675,775</u>
現金及び現金同等物	<u>376,713</u>

(株主資本等関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当第1四半期連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	1,675,128
自己株式	
普通株式	497

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 金額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,234	8.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	銀行信託事業 (百万円)	リース事業 (百万円)	金融関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	125,039	86,203	13,711	224,955	—	224,955
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,906	45	199	4,152	(4,152)	—
計	128,946	86,249	13,911	229,107	(4,152)	224,955
経常利益	17,585	1,976	3,016	22,578	(119)	22,458

(注) 1. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

銀行信託事業・・・信託銀行業及びその付随業務、従属業務

リース事業・・・リース業

金融関連事業・・・金銭貸付業、クレジットカード業等

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	194,855	12,976	11,158	5,964	224,955	—	224,955
(2) セグメント間の内部 経常収益	6,742	4,428	1,130	1,039	13,340	(13,340)	—
計	201,598	17,405	12,288	7,003	238,296	(13,340)	224,955
経常利益(△は経常損失)	17,768	4,331	△352	711	22,458	—	22,458

(注) 1. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域毎に区分のうえ、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。

【海外経常収益】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	金額(百万円)
I 海外経常収益	30,099
II 連結経常収益	224,955
III 海外経常収益の連結経常収益に占める割合(%)	13.3

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。

2. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末

※ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	424,304	426,592	2,287
地方債	100	100	0
短期社債	—	—	—
社債	110,688	110,620	△68
その他	246	289	42
外国債券	246	289	42
合計	535,339	537,601	2,262

(注) 時価は、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
株式	478,231	748,587	270,356
債券	998,170	985,173	△12,997
国債	811,149	800,579	△10,570
地方債	27,432	27,327	△104
短期社債	—	—	—
社債	159,589	157,267	△2,321
その他	2,732,834	2,626,116	△106,718
外国株式	400	1,001	600
外国債券	2,047,352	1,949,548	△97,803
その他	685,081	675,565	△9,515
合計	4,209,237	4,359,877	150,640

(注) 1. 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は11百万円(収益)であります。

2. 四半期連結貸借対照表計上額は、株式については当第1四半期連結会計期間末前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当第1四半期連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末

1. 金利関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物	46,692,778	1,010	1,010
	金利オプション	1,634,518	363	197
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	103,344,282	135,403	135,403
	金利オプション	49,893,679	27,451	32,647
	その他			
	合計		161,480	101,547

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 通貨関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	1,394,403	581	581
	為替予約	10,978,516	6,049	6,049
	通貨オプション	6,746,941	30,781	8,733
	その他			
	合計		24,150	15,364

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	株式指数先物	44,850	880	880
	株式指数オプション	53,808	315	188
店頭	有価証券店頭 オプション			
	有価証券店頭指数等 スワップ			
	その他			
	合計		1,195	1,069

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

4. 債券関連取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	債券先物	2,621,672	4,276	4,276
	債券先物オプション	876,197	3,225	282
店頭	債券店頭オプション			
	その他			
	合計		7,502	4,558

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

5. 商品関連取引(平成20年6月30日現在)

該当ありません。

6. クレジットデリバティブ取引(平成20年6月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	クレジットデリバティブ	146,793	△747	△747
	その他	—	—	—
	合計	—	△747	△747

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	円	644.95	639.75

2. 1株当たり四半期純利益金額等

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益 金額	円	7.73

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益	百万円	12,947
普通株主に帰属しない 金額	百万円	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	12,947
普通株式の期中 平均株式数	千株	1,674,640

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)
該当ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

住友信託銀行株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河 合 利 治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 川 芳 樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 加 奈 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友信託銀行株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友信託銀行株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 住友信託銀行株式会社

【英訳名】 The Sumitomo Trust and Banking Company, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役社長 常 陰 均

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号

【縦覧に供する場所】 当社東京営業部
(東京都千代田区丸の内一丁目4番4号)

当社神戸支店
(神戸市中央区御幸通八丁目1番6号)

当社横浜支店
(横浜市西区南幸一丁目14番10号)

当社名古屋支店
(名古屋市中区栄四丁目1番1号)

当社千葉支店
(千葉市中央区富士見一丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長 常陰 均は、当社の第138期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

